

経営革新計画書の書き方

I. 経営革新計画の基本類型

該当する項目に○印をつけてください。

その他新たな事業活動等に該当する場合は、()内に具体的な事業活動の内容を記載してください。

II. 経営革新の目標

どのような面で経営革新を図り、また、それにより貴社はどのような方向に進もうとするのか、あるいはどのような姿を目指すのか等、経営革新に取り組む目標についてお書きください。

III. 経営革新の内容及び既存事業との関係

上記の目標を達成するための具体的な計画の内容について、下記ポイントを踏まえてお書きください。

- ・ 経営革新を図るために何を必要とするのか。
- ・ 既存の事業をどう変える必要があるのか、既存の事業に何をプラスする必要があるのか。
- ・ どんな設備が必要となるのか。今回の申込設備はなぜ必要であり、どんな効果が期待できるのか。

IV. 経営革新を示す指標

ここでいう付加価値額とは、営業利益・人件費・減価償却費の合計額をいいます。

付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

① 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額としてください。

- 売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）
- 一般管理費に含まれる役員報酬、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ
- 派遣労働者、短時間労働者等の賃金を外注費として処理している場合は当該外注費

② 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額としてください。

- 製造原価及び一般管理費に含まれる減価償却費（繰延資産の償却額を含む）
- リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

一人当たりの付加価値額とは上記の付加価値額を実際の従業者数で割った値をいいます。

従業者数には、正従業員数の他に、常勤役員数、派遣労働者数（研修生等含む）、短時間労働者（パート・アルバイト）数も加えてください。

ただし、短時間労働者等については、勤務時間によって人数を調整してください。（例えば、1日4時間勤務のパート労働者は2名で一人分として計算する。）

※設備貸与制度を利用するには当該設備を導入することによりその経営の相当程度の向上を図ることが要件となっており、具体的には、付加価値額と経常利益の両方の向上について以下の数値を基準として判断します。

[付加価値額]

付加価値額（営業利益、人件費及び減価償却費の合計額をいう。）又は従業員1人当たりの付加価値額が5年間で15%、4年間で12%又は3年間で9%以上向上すると見込まれること。

[経常利益]

経常利益が5年間で5%、4年間で4%、3年間で3%以上向上すると見込まれること。

V. 申込設備導入に伴う経営計画

- ① まず、2年前～直近期末の欄について、3期前から前期までの決算書を基に記入していただきます。
- ② Aの売上高からEの営業外費用までについては、決算書からそのまま転記してください。
- ③ Fの経常利益については、決算書の数字ではなく、営業利益（D）から事業外費用（E）を引いた金額を記入して下さい。（営業外収益をプラスしない数字を記入する。）
- ④ Gの人件費については上記IV-①の記載事項を参照して記入してください。
- ⑤ Kの従業者数は、上記IVの下線部分を参照して記入してください。
- ⑥ Hの設備投資額は、3期前～前期それぞれの実績を記入してください。
- ⑦ Iの減価償却費は、上記IV-②を参照して記入してください。
- ⑧ Jの付加価値額は、営業利益（D）、人件費（G）、減価償却費（I）の合計を記入してください。
- ⑨ Lの1人当たりの付加価値額は、付加価値額（J）を従業者数（K）で割った値を記入してください。
- ⑩ 次に、1年後～3年後、4年後または5年後の予想（計画）について記入していただきます。ここに記入する値は、今回の申込設備の導入効果に基づくものです。
申込設備の導入効果から導き出される売上高の増加または売上原価・一般管理費の低減等を数値化していただき、その値を記入してください。
（今回の申込設備の導入により、年間何パーセントの売上増が見込めるのか、あるいは何パーセントのコスト削減が見込めるのか、何人の雇用増をもたらすのか等々を検証して、計画作成してください。）
- ⑪ 1年後の欄には今期末の予想を、2年後、3年後の欄にはそれぞれ来期、来々期の予想値を算定して記入してください。
- ⑫ 3年後の「付加価値額」あるいは「1人当たりの付加価値額」と「経常利益」が、各々目標伸び率を上回ることが見込める場合は3年後までの計画でもかまいませんが、それぞれが目標伸び率以下若しくは各々どちらかが目標伸び率を下回る場合は4年後、5年後の計画についても記入してください。